

地域交通シンポジウム

「緊急提言～地域交通制度の革新案～」

両備グループの取り組み

2025年7月7日

小 嶋 光 信

両備グループ 代表兼CEO

一般財団法人地域公共交通総合研究所代表理事



両備グループの歴史と公共交通への取り組み

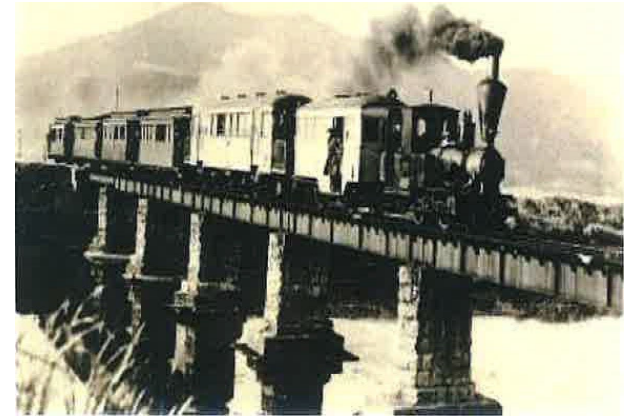
明治43(1910)年に西大寺鐵道(株)として創立

地域社会への貢献を目指し、暮らしと密接に結びついた事業とともに文化事業にも取り組む

4つの事業セグメントを中心として

「トランスポーテーション&トラベル部門」「ICT部門」「くらしづくり部門」「まちづくり部門」の
4つの事業セグメント+「社会貢献部門」を中心に、現在50社2組合
年商約1616億円、経常利益約102億円

社員総数約9,000名の企業グループ



砂川鉄橋を渡る西鐵機関車

《両備グループ T & T 部門の特徴》

○鉄軌道事業 37両

○タクシー事業 524台

○観光事業（国内、海外旅行）

○空港地上業務

○バス事業（貸切・乗合・高速・特定）579台

○物流事業（トラック、倉庫、物流企画）462台

○旅客船事業（定期航路、遊覧船）14隻

○ホテル事業

再生事業

2004年開業

津エアポートライン

公設民営を実証実験 成功例となる

2006年開業

和歌山電鐵

- * 地域との連携、相互努力
- * 年間80件超のイベント開催

2006年設立

中国バス

クレームをお褒めの言葉へ変える

井笠鉄道

2012年10月12日に破綻を発表し、
わずか19日で営業廃止

⇒地域公共交通への対応の緊急性が再認識される

- ①公設（有）民営化の有効性を立証
- ②公有民営法成立の一助となる

☆年間5億円の赤字を公設民営方式と
経営努力で2010年度4千万円以下の
赤字に削減し補助金約4千万円を返上

- ①補助金行政の非効率化の証明
- ②経営インセンティブという画期的な
補助金制度の導入を足す

公設民託方式への第一歩として、
「準公設民営」での再生を図る

法整備の経緯

2007年10月施行

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」

宮沢洋一議員に地域公共交通問題を進言し、2007年3月自民党国土
交通部会 地域公共交通小委員会第1回委員会で意見陳述
⇒公有民営法に加え、補助金に経営インセンティブの導入を促す

交通政策基本法の成立

鉄道事業再構築実施計画の認定・・・『公設民営化』

2009年9月 地域公共交通の健全化が喫緊事案であることを地元選出の
民主党議員へ提議

2013年11月 交通政策基本法成立に向け、審議が本格化、衆参議院本会議
において可決、成立 ⇒2013年12月4日公布・施行

2022年2月 公共交通議連の再編で岸田総理が顧問、宮沢洋一氏が会長、
加藤勝信氏が会長代行に就任

2022年6月 岸田内閣の「骨太の方針2022」に地域公共交通ネットワーク
の再構築」と明記 ⇒国の政策課題として公認

交通政策基本法に則った抜本的な法改正に期待

両備グループの公共交通の最近の取り組み

A:地域公共交通総研業務

地域公共交通の80～90%の赤字体質の企業が経営努力すれば黒字化するビジネスへの転換が出来るように、公設民営・公設民託などでの再建を通じて法整備などの提案

- ① コロナ禍から約1000社の地域公共交通の実態調査を半年に1回第8回まで実施し、公表
- ② 円卓会議などで、地域公共交通の実態とあり方を討議
- ③ 再生支援業務（近江鉄道の再構築、錦川鉄道の再構築の調査分析、江田島市海上交通の委託先選考コンサル業務、鳥羽市定期航路事業 経営改善計画策定業務など）両備グループの公共交通の最近の取り組み

B:両備グループの公共交通事業の課題解決

1. バス乗務員など人財不足対策

- ① 賃金など待遇改善...3年連続5%以上のベースアップで年収を60万円アップして岡山県的全産業平均年収5300千円を超えた
3年連続約5%の賃金アップ（2023年15,474円/月、2024年17,137円/月、2025年17,270円アップ）
- ② 働きやすさへの改善 きつい勤務の改善、キャッシュレスや案内その他で負担軽減予定
- ③ 両備グループバス運転手、電車運転士のユニークな募集
 - イ. 宇宙一マジな乗務社員募集
応募者 1054人・採用数 216人・純増数 60人
 - ロ. 岡山電気軌道で「二刀流乗務社員募集」（電車運転手とバス乗務社員の兼務）
応募者17名、採用・内定3名で残り2名も確保可能。
- ④ 外国人雇用でニッコー観光バスが日本初の「特定技能バス乗務社員」を採用
- ⑤ 自動運転の取り組み
 - ・・・ことし6月より両備フェリ一部分の新岡山港―土庄港間で自動運航の実証実験を開始

2. 岡山市のバス路線再編計画で幹線と支線に整理して、支線に公設民営が採用される

・・・岡山モデル

3. 人材流出で航路維持が困難になった四国汽船の再建

人材不足は抜本的な改革をしなければ 解決困難!!

